

SER no.073; **総合討論**

雑誌名	国立民族学博物館調査報告
巻	73
ページ	141-150
発行年	2007-12-24
URL	http://doi.org/10.15021/00001394

総合討論

司会：本来は、全体的なディスカッションのときには、発表者の方々全員に前に並んでいただいて進めるのですが、人数が多いので、それはやめまして、それぞれの今の座っていらっしゃる席で質問に対する答えとかコメントとかありましたら、発言していただきたいと思います。

幾つか問題点というのが指摘されたと思います。一番難解な問題から始めましょうか。決着はつかないとは思いますが、研究者として、その対象となる地域あるいは人々とのかかわりですね、しかもこうした災害を経験した地域・人々とのかかわりということについて議論できればと思います。

今、高桑さんからお話があったように、被災地に入ると、被災された方々からの視点ですと、入ってくる人たちというのは手ぶらでは来ないだろうというふうに思うのが普通ですので、やはり何らかの要請を受けるということが我々の場合には非常に多いわけです。そうした状況で、直接的な人道支援ができなくても、その後、復旧から復興への段階を踏んでいって、やはりその現地とのかかわりの中で、自分の立場といいますか、スタンスの取り方、ポジショニングの仕方というのは常に自分自身に問い続けていかないと、なかなか調査ができないということをだれもが経験していると思います。

一番最初に「災害プロセス」あるいは「災害サイクル」のお話をしましたが、物事はそう順調に進んでいくわけでは決してありません。プロセスやサイクルの中で、新たな問題が次から次に出てくる。一つの問題を解決すると、その解決策の中に新たな問題というのが生まれてきてしまうということの繰り返しであるわけです。

紛争後の調査でも同じかもしれませんが、現地とのかかわりを考えたとき、どのような研究というものが成立し得るのかという点について焦点を当てたいと思います。今、お二人のコメントの中でも、インドネシアのアチェのケースとスリランカのケースとを対照的にとらえてコメントをいただきましたけれども、それぞれの地域にかかわっておられる渋谷さん、山本博之さん、それに西さんに先ずご発言いただいた上で、きょう会場に来ていらっしゃる方の中にも、特にアチェの復興支援にかかわっている方が何人かいらっしゃいますので、ご発言いただけたらと思います。

澁谷利雄：そうですね。スリランカに長年かかわってしまったので、その延長で仕事をしています。当初、私も割と気楽な立場でいられたわけですが、民族紛争が深刻化してから日本のODAがやっばりますます大きな意味を持つようになって、むしろ紛争を助長するような側面をもってきました。そもそも内戦状態でODAを出すことはおかしいと思います。その後、停戦になって、復興に対して日本がODAの延長で大きな役割を果たさなきゃいけない、役割を果たすと言っているわけで、それは「内政に関与しますよ」「面倒をみますよ」と言っているわけです。それから、今回の津波災害に関

しても、日本からの無償資金供与、それからODAの一部が日本のNGOを介してスリランカに行っています。そういうことから、私自身も当事者だなという意識をこの間すごく強めています。やはり私たちの税金やら、郵便貯金やらも使われているわけですから。また、今、スリランカの戦災を受けた人や、それから今回の災害を受けている人々も、日本を初めとして、外国からたくさん資金や物が入ってきているということを知っています。知っていて、そういうことが頻繁に話題になっています。例えば、日本のあるNGOがあそこにオフィスを借りているけれども、あそこのオフィスの借家の1カ月の賃金はこれぐらいで、それはいかに法外な値段であるとか、県知事のドライバーの1カ月の給料はこれぐらいだけれども、日本のNGOのドライバーはその数倍もらっているとか、そういうことを結構頻繁に話題にしているし、また、かなり具体的に知っています。そういうなかで、私も、自分とは関係ないよなんてとても思えない。

私は、冒頭で申し上げたように、成り行き上、また自分自身もこの間非常に関心を持ったタコノキの植林を向こうのNGOと一緒にやりながら、それが同時に研究になってきたかなという気です。それを進める上で、向こうのNGOの人たちにも言うんですが、「まずあなた方がやってください。あなた方がやるのであれば、私もできるだけ応援します」ということを言いながらかかわっているところです。

司会：山本博之さん、西さん、先ほどお話になったことも、今の瀬谷さんのおっしゃっていたように、現地にかかわりながら研究の対象とする、あるいは研究の一部としての実践ということで位置づけられていることだと思いますが、いかがでしょうか。

山本博之：結論から言えば先ほどお話したことの繰り返しにしかありませんが、違う言い方をしますと、私がアチェにかかわることになった契機は津波ではなく、その前の紛争でした。2002年12月にインドネシア政府と分離主義勢力の間で停戦合意に達したとき、日本とアメリカを中心に国際社会がアチェを援助漬けにして「平和の配当」を実感させようと考えました。私はその担当者の1人としてスマトラに派遣されました。しかし、着任して1カ月後に停戦合意が崩れてアチェに戒厳令が敷かれ、アチェに入れなくなってしまいました。そのような状況でも、支援事業の企画書を持ってアチェから訪ねて来る人たちが後を絶ちませんでした。紛争状態なので事実上支援事業は行えなくなっていました。それに、私は窓口係にすぎず、私が企画書を見て○×をつけても実施のしようがないんです。私にできることは極めて限られており、せいぜい自分が持っている公開情報を右から左へ流すことだけでした。というのも、支援を求めるアチェの人々が持っている情報はとても限られていて、どこにどういう支援団体があり、どんな公募が出ていて、いつが締め切りかといったことをまったく知らないんです。だから、公開情報を右から左に流すことには意味があるだろうと思ったということがありました。それで、今回の津波のときもそれを思い出して、私にできる範囲で意味があると思われることをしたということです。

研究者としての関わり方ということですが、アチェに関してこれまで私たちが1年間行ってきたことが研究に結びつくかどうかはよくわかりません。こういう場で報告すると研究発表したような見え方をするかもしれませんが、話している内容は私のこれまでの専門性とうまくかみ合っていない部分が大きく、どこか居心地の悪い思いがしています。最近ではその過程を含めて研究なのかという気もしていますが、そういうわけで、研究者としてどのように取り組んでいるかと言われると、これからどのような方向に向かうかを含めて、まだまだわからないというのが正直なところではあります。

西 芳美：私自身の場合は、もともとアチェの研究をしたい、独立戦争期のアチェに関心があるということで、アチェに滞在するという経験をしたわけです。それが、3年ほどにわたって、学生という立場ではありましたが、現地の家庭の中に入って、「その家の娘」という形でその社会に組み込まれて暮らすという経験をした。しかしながら、その当時は23歳そこそこの子どもみたいなもので、「日本から来た」というだけで勝手にいろいろなものを背負わされてしまうわけです。日本に関することは私を仲介して、私に何の権限があるわけでもないのに、例えば、「コーヒーを売りたいので、買い手を探してくれ」と言われたりとか、ありとあらゆる意味で仲介者になることを求められるわけです。また、一方、日本に帰ってきてみると、今度は、アチェの現地にいるということで何か知っているだろうと、さまざまな意味でアチェに関する情報を求められる。

そういう中で、自分自身が望むと望まないにかかわらず、日本とアチェの間の情報の橋渡しというか、仲介をしなければならなくなったときに、それは単に一研究者であるからこそできることではあるんですが、情報を仲介するというのは非常に大きな力を持ってしまうことだということを自覚せざるを得ないわけです。

そういうふうになったときに、結果的には山本博之さんと同じような結論になるんですけども、自分としては、研究者としての視点を維持しながら、どちらにとってもよいような情報のあり方というのは何だろうということを模索し続けるという活動をせざるを得ないというか、そういうこともあって、今回の地震津波というものがあつたとき、単に研究対象としてだけではなくて、その研究成果を伝えること自体が既に実践につながってしまうというか、実践として人に利用されてしまうという。そういう中でどうするか。だから、研究は研究だけというふうに切り離すことはもう不可能であるという状況を踏まえた上でどうするかと考えた活動が、先ほどあつたウェブサイトで発信をする。つまり、それは情報を囲い込んでしまう、情報がお金よりも価値を持っていたりするときに、それをあえて研究者であるという立場であるからこそできる「だれにでも提供する」ということをするとか、あるいは、ワークショップという形で、つまり実際にそこにお金絡むこともあるかもしれませんが、お金の影を余り気にしないでみんなが発言できればということをお金をあえてつくってみるとか、そういう形がかかると

いうふうになっていったことかなと思います。

司会：渡辺さん、いかがですか。

渡辺正幸：ありがとうございます。私は研究者じゃありませんから、災害をプラクティショナーとして扱ってきておりますので、研究的なことは何も言えませんが、私が一つむしろお願いしたいと思っているのは、ほとんどの援助が相手のキャパシティを超えているんですね、写真でもお見せしたように。相手の維持管理能力を超える援助をしてきて、それで、それがひっくり返る。そうすると、また修理プロジェクトを起こしてやるというふうにやっているんです。言ってみれば、乳幼児にビフテキを食わせるような援助をやっているんです。そこのところを、相手のキャパシティを正確に評価して、この社会に対してはこの程度のレベルの援助だという、その間違いのない援助に結びつけたい。つまり、対象社会のキャパシティアセスメント、その情報を得たい。そうすると、その援助効率が非常によくなるだろうと思うんですね。

それから、援助は単年度予算でやられておまして、1年間で結論を出さなきゃいけない、あるいは、長いものでも5年以内に結論を出さなければいけない、一プロジェクトのサイクルは5年だと決められておりますけれども、外国のドナーなんかは20年ぐらやってる例も結構ありまして、それでも「うまくいかない」と言っている場合もありますから、時間の設定なんかも、「何をやるか」ということと相手のキャパシティに応じたシナリオをつくる技術というものが必要になる。

そういう意味で、これからは対象社会をコミュニティに置いて、そして対象社会のサイズをコミュニティサイズにして、そのコミュニティのリソースアセスメント、キャパシティアセスメントを正確にやるという、そういう情報を援助業界に提供していただければ非常に有力な武器になるだろうというふうに思います。以上です。

司会：今の渡辺さんのご発言は、研究者への期待といたしますか、要望だと思えますけれども、災害に限らず、やはり開発援助全般にかかわってくる問題だと思えます。

会場の方で、はい、寺田さん。

寺田匡宏：防災・工学的な思考と、それから人文的な思考の違い、あるいはその目指すものという点にかかわることで意見を述べさせて頂きたいと思います。今の討論を聞いてグローバルな価値観、普遍的な価値観と、土着的、内発的な価値観の相克が問題になっている気がしました。つまり、防災とは、工学的、近代的な価値観によって行われる行為です。一方、人々の生活は、もう少し別の論理によって動いている。その二面をどう考えるかが問題になっていると思いました。たとえば具体的に私の関心をひきつけますと、アチェの事例でメモリアル施設がいくつか紹介されましたが、これはグローバル化、あるいは西歐的価値に合致したような記念の仕方がされているのではないかと思います。記念館や、メモリアル施設、ミュージアムをつくるというのは、土着的・内発的価値観に基づいた災害の残し方であるとは思えないのですがいかがでしょうか。

復興援助を行った援助団体、UN - Habitat, OXFAMの人々だとか、西欧的価値観を持った人々が見に来ることを主に想定して記念が行われているのではないかという思いを持ちました。しかし、一方で、もう少し別の記念、記憶の残し方があるのかもしれない。宗教的なものかもしれませんし、あるいは別の行為が行われているのかもしれない。それはもう少し長期的にあらわれてくるような気もします。災害の記憶を伝えることというのは、非常に大きな問題ですが、それをどうすればよいのか、本当に地域の人々の記憶に残るにはどうすればよいのか、という点に関しても、現地の人々の世界観とグローバルな価値観の相克という視点を組み込むことでより望ましいあり方が見えてくるように思うのですが。

司会：先ほどの高桑さんのコメントの中で、スリランカでは、早くも津波災害の経験というものがかなり薄らいで、記憶の中で薄められてしまっている、それよりは選挙を含めた政治的な問題、LTTEとの和平の樹立が可能かどうかなどの問題に関心が移ってしまったり、あるいは日々の生活に追われてしまっているとのことでした。災害博物館とか記念館とかというものをつくる動きはなくても、被災経験の記憶化や記録化の動きはないのでしょうか。一般の住民の方のレベルにおいては。

高桑史子：さきの澁谷さんの発表にもありましたように、日本のテレビでも報道された、列車ごと波にのまれてしまったという南西岸の列車ですけれども、あれを記念館にしようということが大分前から言われています。具体的にどう動いているのかはわからないんですけども、そこはもう既に巡礼地ようになっており、みんながそれを見に来る。その列車が置いてあるところというのが、有名な聖地に行くための巡礼の道の途中なんです。ですから、聖地巡礼に行く人は、一度そこに立ち寄り、その列車を見て、その前で写真を撮ったり、「かわいそう」と言ったり、外国人観光客がその辺にたくさん来ているので、外国人観光客に話しかけてみたりしています。そこはモニュメントになりつつあると思うんですけども、何か災害の語りとか、そういう記憶だとかいったものをほかの形であらわそうというふうな話は、私は余り聞いていないんですけども。

澁谷利雄：12月26日、ちょうど1年目ですが、1周忌ということで全国的に灯明をともすとか、犠牲者の冥福を祈るということも行われました。それから、モニュメント的なものでは、私が最近見かけたものでは、東部で1カ所、ゆっくり見ている暇はなかったんですが、大きな地球儀のような形をしたものがありましたね。それはどこかのNGOがつくったものだったんですけども、コロンボあたりでは、ちょっと目にしたものはないんですけども。

お話を戻して、先ほど西さんが言われた、研究者の立場からいろんな方面に情報を提供してほしいというのは、それも私は賛成ですし、それから、渡辺さんが言われた、アセスメントに対して私たちがやはり研究者の立場から情報提供して協力するということ

も私は賛成です。しかし、例えば、ODAのプロジェクトを立案するときとか、あるいは、今回の津波への支援でプロジェクトを立案する際にも、私たちは余り期待されてこなかったし、また情報も提供できなかつたということがあると思います。

それは、どうやったらそれを生かせるのか、即座にないんですけれども、やっぱり私としては生かしてほしいなと思うんです。例えば、それにはそういうことの進め方の体制というか、構造上の問題もあると思います。最近スリランカに行ってきたんですけれども、ごく最近ですけれども、コロンボの空港がかなり拡張整備されて、これはODAで行われたものですが、それまでゲートが三つだったのを14ゲートまで増やしたんです。近代的な空港に見られるように、飛行機に直接つけて乗り降りできるような、かなりそういう面では機能的になっているんですけれども、それは津波が起こったという現状から考えると、そういうプロジェクトは私は延期すべきだだと思いますが、そういうことを私は発言するチャンスもありませんでしたし、スリランカの実情からしたら、以前の三つのゲートで十分間に合っていたと思うし、急にフライトが増えたとも思えませんし、やはり援助する側からの都合でつくったとしか思えません。そういうことがこれからはなくなるように、私たちも情報提供する努力をしたいと思います。

司会：今、渋谷さんのご発言なさったことというのは、やはり開発援助プロジェクトに人類学者あるいは地域の専門家というのは、どのような期待を持たれているのか、あるいは持たれていないのかということにかかわってくる問題だと思います。この問題というのは、災害に限らず、いろいろなところで、さまざまな方が今までにも発言なさっていることなんです、その点についていかがでしょうか。

高桑史子：スリランカに限っていえば、人類学だとか社会学だとか、人文科学、社会科学というものは政府からは蚊帳の外におかれていると思います。ですから、スリランカの社会学者、人文科学者も政府がもっともっと社会科学、人文科学の領域に興味を持ってくれないだろうかというふうなことは言っていました。渋谷さんが言ったように、こういうことに対して、まず人類学者なり社会学者に意見を求めるということは当分はないのではないかなと思います。それだけに我々は今後どう発信していくかということになると思います。

木股文昭：私は、分野は全く違って、地震学をやっています。この1年間アチェでいろいろお世話になりました。今言われたように、私も言いたいことは、インドネシアに例えば津波の早期警報システムを入れようとしているんですけれども、インドネシアには地震学者はいないんです、地震学を研究するような部門が大学にはないんです。そういったところに津波早期警報システムを入れたところで、どのように運営できるかといったら、単にハードが与えられるということになる。今回、シアクラ大学とか、いろんなところで話をしてきたんですけれども、肝心かなめのシアクラ大学でも、これを契機に「地震学」をきちんとした講座として持って研究しようじゃないかという動きは、

こちらは一生懸命モーションをかけたんですけども、ひっかかってこないんです。

ですから、やはりこういった災害、もちろん日本のように、自称地震学者がたくさんいる中で防災は進んでいるわけじゃないんですけども、少なくとも地震の防災を考える以上、その国にきちんとした地震学をやる者がいない限り、うまくいかない。ですから、メモリアルをつくるのは非常にいいと思うんです。ですけども、それは器だけになってしまって、メモリアルをつくったところで、要するに、観光客の方が集まってきて、確かに啓発にはなる。しかし、そこからちゃんとしたデータを発信できるという点で、例えば、広島だったら、原爆ドームのああいう資料館というのは、一つは「平和学」というものを発信しているんです。ですから、アチェでそういうメモリアルをつくったら、それなりのことが発信できるだけのものをと、やっぱり日本の場合はそれを援助する。なかなか理解していただけないんですけども、そういったことをソフト面のことをきちんとやらない限り、単なる記憶だけで、薄れていくのじゃないだろうかと思っています。

司会：どういう形の援助をすべきか、あるいは援助したものがどのようにそれをマネジメントしていくことができるのか、そこに地域の社会・文化に精通した研究者がかかわっていくべきことだろうと思うのですが、先ほどの高桑さんや渋谷さんによると、なかなかその発言のチャンスがない。けども、それはただ単に手をこまぬいて待っているだけではなくて、やはりその発言の仕方、提言の仕方ということを、我々は地域あるいは文化人類学の専門家として積極的に考えていく必要があるのではないか、ということだと思います。この点について岸上さんに是非ご発言いただければと思います。いかがですか。

岸上伸啓：非常に難しい問題を提起されまして、僕も研究者の倫理といいますが、現地と研究者のかかわり方に今、非常に悩んでいます。それで、コメントしかできないんですけども、きょうの話を聞いた中で、コミュニティといっても、内部はやっぱり多様だと思います。イスラムもいれば、仏教徒もいれば、キリスト教徒もいる。結局、僕たちが見ている現状は多様であって、その多様性を政府とか社会に対して、もしくは住民も気づいていないかもしれないので、それに対して発信していくことが大事だろうと思います。

その一方で、僕たちが提供する情報が、人々の生活も変えてしまうし、僕たち自身をも変えてしまうし、政府にも影響を与えてしまう。要するに、情報というのは、ひとたび僕たちの手を離れたら何に使われるかわからないわけです。そういう意味では非常に危険な面もあって、そのときに、研究者の倫理観といいますが、自分が正しいと思ってやったとしても、これはどうなるかわからないわけです。だから、そういう意味では、常に倫理の問題がその研究及び情報提供には伴うんだということを自覚しながらやっていくしかないだろうということを、最近すごく自分自身は考えています。

これは決して渡辺さんに対してネガティブな意見ではなくて、僕たちは大きな傾向とか統計も出しますけれども、むしろ現場で何が起きているかということから積み上げていくので、そっちのほうの情報を何らかの形で、工学系の方も使える、政府の方も理解できるような形で橋渡ししていくことはできるのではないかと思います。

ただ、繰り返しになりますが、コミュニティは一つと言われても、その地域全部をまとめてというのは非常に厳しいです。例えば、男女の違いもあれば、階層差の違いもあれば、宗教の違いもあれば、インドのようにカーストの違いもありますので、いろんな文化・歴史的要因がかかわってしまって、コミュニティすら一枚板で描き出すのは難しいという面もあります。そういう状況を踏まえた上で何か提言できるように僕たちも努力しなくてはいけないと考えています。

牧 紀男：被災地とのかかわりということじゃないんですけども、私は工学系というか、先ほどお話したように、防災と工学をやっているんですけども、林先生が一番初めのえじきになったと思うんですが、私たちが被災地で物を見るときの物の見方について、いつも災害の被災地でも物を見ている私たちのものの見方と、それから、その地域の物を見ておられる方の見方と二つ必要であって、こういうことを言うと僭越ですけども、被災地で建物が壊れていると、まず行ったことのない人はびっくりすると思うんですね。それから後、何か流されちゃっていて、「うわっ！」と。私たちがからすると、それは当然のことなんですけれども、むしろ逆にインドに初めて行ったら、そのインドの文化のすごさにこっちは逆に圧倒されて、そればかり見てというようなことで、お互いに見る視点が、圧倒されるものが初めは違うと思うんですね。

私たちは被災地の災害の復興プロセスを考えるとときに知りたいのは、その政情だとか、そのコミュニティだとかということなんですけれども、実は、コミュニティというのは、日本の物の見方では全然見れなくて、インドネシアの場合は、私はインドネシアに行ったことがあるので、どう見たらいいかわかっているんですけども、パプアに行ったときは「クラン」で見なさいと言われてたり、インドに行くと、「カースト」がものすごく難しくて私たちにはわからなかったりということで、そういった私達が見られない物を見られるというのが、林勲男先生、それか三尾先生と被災地に行かせていただいた際に、非常に勉強になりました。

それから、山本直彦さんはインドネシアに3年ぐらい留学していたのですが、それでも建築の専門家というのは開発というか、援助というか、協力というか、人助けをするという事に常に関心を払っています。私達は役に立つというのを気にする人たちでして、その役に立つ立ち方というのを案外まじめに考えている。農学系の地域研究をされている方はそうかもしれないですけども、この役に立ち方を考えているのかもしれない。全部自分で抱え込むというのは非常に大変ですから、「返す」「役に立つ」という視点から被災地の関係をどうつくるという事について考えている人と、人類学のように客

観的に外から社会を見ようと思っている立場でやる人とが上手く共同するようなことを考えていくのが良いと思っています。私が被災地を見るという中では、地域の専門家と行かせていただいているというのは、様々な視点から被災地を見る事ができるという意味でいつも非常にありがたいなというふうに思っています。

渡辺正幸：私は、もともと土木技術者の端くれでして、日本で洪水対策をやりながら、途上国の仕事をやってきたんですけども、やることなすことすべてほとんど失敗ばかりで、なぜこんなに失敗するんだろうと考えておりましたところ、文化人類学、社会学の方々とのおつき合いを得まして、その中で、「コモンズ」という言葉、物の見方、それから「共有資源」という言葉の見方が、目からうろこの感じでした。コモンズを維持し、共有資源をずっと守ってきたそのガバナンスの力、それから運営のルール、そのルールの厳しさ、それがコミュニティの原型というか、力のもとというか、そういう集団をエンパワーして、そして加害力に強い力を獲得するように持っていく。これが開発援助の原点だろうと思ひまして、もう一方では、しかし、不特定多数の人が大量に死ぬということを防がなければいけない。したがって、これは国家レベルの仕事であり、国を超えた国際地域をカバーする問題である。だから、例えば、東北アジア全体をカバーしている「台風委員会」というのがありますけれども、台風の影響を受ける、あるいはサイクロンの影響を受ける地域を全部を東にして面倒をみるという、そういうフレームワークが片方であって、それから、もう一つのフレームワークとして、コモンズを大事にする、共有資源を大事にする、そういう共同体のサイズで面倒をみる、その両方が並行して必要じゃないかというのが、私の今までで得た結論です。

それで、そのコモンズとか共有資源をベースにするような共同体のアプローチは、やっぱり「自立のマインド」とか、「ガッツ」とか、それから「互助の仕組み」とかいうのがキーワードになると思いますし、その地域、国境を越えた地域、これを面倒をみようという場合は、もうとことんおんぶに抱っこ、持ち出して持ち出して、その持ち出しを数十年続ける、そういう協力の覚悟がなければできない仕事です。現に、その台風委員会では日本が全面的に責任を負って、日本、中国、フィリピン、それからベトナム、香港、そのあたりの地域の人材養成から、機材供与から、何から何まですべておんぶに抱っここの繰り返しをもう30年ぐらいやっていて、それで、台風で死ぬ人の数が劇的に減っているわけですから、片方でとことん持ち出して、とことん面倒をみる、そういう援助を片方でやりながら、コモンズを大事にする人をエンパワーする、この二つのトラックを並行して走っていくという、そういう援助しかないと思います。その中で、先ほどコミュニティと申しましたけれども、コモンズを大事にし、共有資源を大事にする、そういう集団のリソースアセスメント、キャパシティアセスメントをどうやるか、そして、どういう形の援助がいいか、何から始めたらいいか、そのタイムテーブルをどう設定したらいいか、そういうシナリオを描くツールをぜひ人類学者、社会学者の

方々から得たいというのが、私が林 勲先生の門下生になった理由であります。ぜひ
そういうことで知恵を授けていただきたいと思っております。

司会：恐らく期待は裏切ってしまうことになると思いますが、ツールという形では何も
提供できないのではないかと、それよりは、何人かの方々から既にご発言がありましたよ
うに、対象について一緒に考えるという機会を設けていく、あるいはその対象となる地
域に共に足を運び、問題を共有し、対策を共に考えることをやっていくべきだろうと考
えます。

それから、コミュニティというのは決して一枚岩的なものでなく、その内部にさまざ
まな対立・葛藤というものを常に含んでいて、コモンズといいながら、それをめぐって
のさまざまな争いがあるというのは、地域を研究されている方々には真っ先に頭に浮か
ぶことだと思います。昨今、開発援助や今回のような被災地の復興支援においても、
「コミュニティ」ということが、国際的な機関やNGOの活動においても強調されてき
ています。しかし、その「コミュニティ」というものが一体何を指しているのか、その
実態を把握しかねているように思います。支援した場合に、その利益がどのように分配
されていくのか、どういう新たな問題というものを引き起こしているのかということ
は、研究者として追っていくべき問題だと思います。その点では、文化人類学や地域研
究、あるいは本日2番目にご報告をいただきました、文化財をめぐる地域の問題を調
査している深尾さんのような考古学という立場から問題をとらえている方も含めて、や
はり共通するものではないかというように考えます。どれだけ多くの異なった分野の方
たちが、あるコミュニティに焦点をあてて、今後研究を深めていくか、あるいは支援と
いうものを考えていくことができるかというのはまだ未知数です。しかし、将来的にど
うしても考えていくべき重大な問題というふうに私は理解しています。

まだご発言なさりたい方や、いままでだされなかったトピックについて議論して欲し
いとの要望もあるかと思います。しかし、予定していた時間を25分ほどすでに過ぎて
しまっています。もしこのあと、お時間の許す方は、どうぞ懇親会にご参加いただい
て、そちらで議論を続けるなり、個人的にもお話をなさっていただければと考えており
ます。

きょうは、朝から非常に長い時間にわたって熱心にご参加していただきまして、あり
がとうございました。今後も被災地の復興支援というものは続きますし、被災された
方々の生活再建、それから、いかに災害に強い地域をつくっていくかの長い道のりが続
いています。できるだけ多くの方々、特に何らかの形で今回の災害・被災地にかかわり
を持った方々には、できるだけ長く注目して行って、できればその何らかのかかわり方
というものを継続して行っていただければと思います。

本日はどうもありがとうございました。